

# 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月20日

上場取引所 東

上場会社名 日本鑄造株式会社

コード番号 5609 URL <http://www.nipponchuzo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅昌 徹朗

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 阿部 俊彦

TEL 044-322-3751

定時株主総会開催予定日 平成23年6月17日

配当支払開始予定日

平成23年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	15,480	10.8	672	△8.8	665	△0.8	361	△15.0
22年3月期	13,974	△29.7	737	△43.7	671	△46.7	425	△21.8

(注) 包括利益 23年3月期 358百万円 (△25.1%) 22年3月期 478百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	8.60	—	4.1	3.4	4.3
22年3月期	10.12	—	5.0	3.1	5.3

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 △11百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	19,374	8,954	46.2	213.04
22年3月期	19,711	8,701	44.1	207.01

(参考) 自己資本 23年3月期 8,954百万円 22年3月期 8,701百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,199	△57	△972	557
22年3月期	1,955	266	△2,411	383

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	105	24.7	1.2
23年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	105	29.1	1.2
24年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		35.0	

## 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,800	△8.1	70	△66.6	70	△65.0	40	△66.4	0.95
通期	15,300	△1.2	500	△25.6	500	△24.9	300	△17.0	7.14

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

#### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、P12「表示方法の変更」をご覧ください。

#### (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	42,059,500 株	22年3月期	42,059,500 株
23年3月期	26,168 株	22年3月期	24,319 株
23年3月期	42,034,513 株	22年3月期	42,037,568 株

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、弊社監査法人が財務諸表に対する監査手続を実施中です。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想の前提条件、その他関連する事項については、2ページの「経営成績」を参照してください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	2
2. 経営方針	3
(1) 会社の経営の基本方針	3
(2) 目標とする経営指標	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略	3
(4) 会社の対処すべき課題	3
3. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 表示方法の変更	12
(7) 追加情報	12
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(連結包括利益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15
(1) 生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における当社グループを取りまく日本経済の環境は、年度当初は立ち直りの兆しが見え緩やかな回復局面に入っていたものの、欧米の景気減速や急激な円高の進行により足踏み状態が続く中、東日本大震災の発生により先行きに不安を抱えたままの状態となっております。

こうした中で、当社グループの主たる指標である全国鋳鋼・鋳鉄品生産実績は、前年度実績を上回り、当社グループも半導体業界向け機能材を中心に、受注、売上高ともに大きく伸長いたしました。一方の指標である公共投資は低位に推移し、前年度同様厳しい状況が継続しており、当社グループも、受注、売上高ともに前年度を大きく下回りました。

その結果、グループ全体としての連結売上高は15,480百万円と前年度比10.8%の増収となりましたが、経常利益は固定費削減等コスト合理化に努めたものの665百万円と前年度比0.8%の微減となりました。特別損益では、油井用素材に関する製品補償損失54百万円があり、法人税等を差し引いた当期純利益では、前年度を15.0%下回る361百万円となりました。

#### (次期の見通し)

当期については震災の影響は軽微だったものの、次期についてはその影響が避けられず、売上高は15,300百万円、経常利益は500百万円と減収減益を予想しております。なお、年度後半には、公共投資関連の復興需要が出てくるものと予想されますが、現在のところ未織り込みであります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は営業活動の回復に伴い営業債権が増加したものの、たな卸資産及び固定資産が減少し、前連結会計年度末に比べ336百万円減少して19,374百万円となりました。

負債は営業債務の増加があったものの、短期借入金及び長期借入金の減少により10,420百万円、純資産は剰余金の配当による減少及び利益剰余金の増加により8,954百万円となり、総資産の減少もあって自己資本比率は46.2%と前期末に比べ2.1%の上昇となりました。

#### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動のキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益614百万円、減価償却実施額435百万円に加え、たな卸資産の減少によるキャッシュ・フローの増加により1,199百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出59百万円により、57百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純減少額250百万円、長期借入金の新規調達600百万円及び期日返済1,214百万円、配当金の支払105百万円により972百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ174百万円増加し557百万円となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、業績に応じた配当を行い、株主の皆様方に対する利益還元を実現していくことを基本方針としております。

以上の方針に則り、当期の期末配当金は、1株当たり2.5円とさせていただきます。予定であります。

また、次期の配当金につきましても、当期並みを予想いたしております。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

以上4項目につきましては 平成19年3月期中間決算短信（平成18年10月25日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該中間決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nipponchuzo.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社検索サービス））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	383	557
受取手形及び売掛金	6,044	6,160
製品及び仕掛品	1,804	1,582
原材料及び貯蔵品	722	711
繰延税金資産	221	228
その他	41	42
貸倒引当金	△42	△56
流動資産合計	9,174	9,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,760	6,766
減価償却累計額	△5,101	△5,222
建物及び構築物（純額）	1,658	1,544
機械装置及び運搬具	7,833	7,805
減価償却累計額	△7,100	△7,298
機械装置及び運搬具（純額）	732	507
土地	7,135	7,135
建設仮勘定	0	7
その他	1,607	1,621
減価償却累計額	△1,495	△1,535
その他（純額）	112	86
有形固定資産合計	9,640	9,281
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
投資有価証券	444	440
繰延税金資産	382	365
その他	180	48
貸倒引当金	△135	△8
投資その他の資産合計	871	845
固定資産合計	10,536	10,148
資産合計	19,711	19,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,392	3,562
短期借入金	2,144	1,519
未払法人税等	73	196
賞与引当金	173	166
その他	661	636
流動負債合計	6,445	6,082
固定負債		
長期借入金	770	531
再評価に係る繰延税金負債	2,820	2,820
退職給付引当金	825	819
役員退職慰労引当金	70	91
P C B 処理引当金	65	65
その他	11	11
固定負債合計	4,564	4,338
負債合計	11,009	10,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,102	2,102
利益剰余金	2,547	2,804
自己株式	△3	△3
株主資本合計	4,647	4,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55	52
土地再評価差額金	3,998	3,998
その他の包括利益累計額合計	4,054	4,051
純資産合計	8,701	8,954
負債純資産合計	19,711	19,374

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	13,974	15,480
売上原価	12,182	13,771
売上総利益	1,792	1,709
販売費及び一般管理費	1,055	1,036
営業利益	737	672
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	6	6
為替差益	—	5
持分法による投資利益	—	1
その他	4	6
営業外収益合計	12	19
営業外費用		
支払利息	52	25
持分法による投資損失	11	—
その他	14	0
営業外費用合計	78	26
経常利益	671	665
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	—	3
関係会社株式売却益	70	—
特別利益合計	71	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	0
製品補償損失	—	54
特別損失合計	2	55
税金等調整前当期純利益	741	614
法人税、住民税及び事業税	263	240
法人税等調整額	52	11
法人税等合計	315	252
少数株主損益調整前当期純利益	—	361
少数株主利益	—	—
当期純利益	425	361

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	361
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△3
その他の包括利益合計	—	※2 △3
包括利益	—	※1 358
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	358
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,102	2,102
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,102	2,102
資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
前期末残高	2,227	2,547
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	425	361
当期変動額合計	320	256
当期末残高	2,547	2,804
自己株式		
前期末残高	△3	△3
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△3	△3
株主資本合計		
前期末残高	4,327	4,647
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	425	361
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	319	256
当期末残高	4,647	4,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△3
当期変動額合計	53	△3
当期末残高	55	52
土地再評価差額金		
前期末残高	3,998	3,998
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,998	3,998
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,001	4,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△3
当期変動額合計	53	△3
当期末残高	4,054	4,051
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	8,329	8,701
当期変動額		
剰余金の配当	△105	△105
当期純利益	425	361
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53	△3
当期変動額合計	372	252
当期末残高	8,701	8,954

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	741		614	
減価償却費	512		435	
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△10		△6	
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35		△113	
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6		△6	
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4		20	
受取利息及び受取配当金	△8		△6	
支払利息	52		25	
持分法による投資損益 (△は益)	11		△1	
投資有価証券売却損益 (△は益)	—		△3	
関係会社株式売却損益 (△は益)	△70		—	
有形固定資産除売却損益 (△は益)	0		0	
売上債権の増減額 (△は増加)	1,484		△8	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	749		224	
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,034		186	
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20		△27	
その他	△122		0	
小計	2,249		1,333	
利息及び配当金の受取額	8		6	
利息の支払額	△51		△25	
法人税等の支払額	△250		△116	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955		1,199	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△125		△59	
有形固定資産の売却による収入	2		—	
無形固定資産の取得による支出	△1		△1	
差入保証金の回収による収入	0		0	
投資有価証券の取得による支出	△1		△1	
投資有価証券の売却による収入	—		5	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	69		—	
貸付金の回収による収入	325		2	
その他	△2		△2	
投資活動によるキャッシュ・フロー	266		△57	

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,300	△250
長期借入れによる収入	700	600
長期借入金の返済による支出	△1,688	△1,214
配当金の支払額	△105	△105
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△17	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,411	△972
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△190	174
現金及び現金同等物の期首残高	573	383
現金及び現金同等物の期末残高	383	557

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(7) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 478 百万円

少数株主に係る包括利益 — 百万円

計 478 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 53 百万円

計 53 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,414	3,905	—	24,319

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,905株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月12日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月15日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	42,059,500	—	—	42,059,500

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,319	1,849	—	26,168

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,849株

### 3 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月11日 定時株主総会	普通株式	105	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	105	利益剰余金	2.5	平成23年3月31日	平成23年6月20日

上記を除く連結貸借対照表関係及び連結損益計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者との取引関係、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める「鑄造関連事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

セグメント情報

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

当社グループは、「鑄造関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 207円01銭	1株当たり純資産額 213円04銭
1株当たり当期純利益金額 10円12銭	1株当たり当期純利益金額 8円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	425	361
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	425	361
普通株式の期中平均株式数(株)	42,037,568	42,034,513

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

###### ① 品種別製品生産実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,010	24.9
エンジニアリング	3,910	△17.4
その他	3,729	93.4
合計	13,650	18.9

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

###### ② 品種別製品受注状況

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
素形材	6,295	32.3	1,888	△17.7
エンジニアリング	4,796	△18.2	936	△30.0
その他	3,574	82.3	51	△12.0
合計	14,665	16.5	2,877	△22.1

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。

###### ③ 品種別販売実績

(百万円未満切捨)

品種別	当連結会計年度	前年同期比 (%)
素形材	6,700	21.8
エンジニアリング	5,198	△19.6
その他	3,581	78.6
合計	15,480	10.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合 (%)	金額	割合 (%)
JFEスチール(株)	2,130	15.2	3,738	24.2

2 上記金額には消費税等は含んでおりません。